

■2026 年度政府予算案を批判する

国民生活(社会的再生産)を犠牲にし、資本と軍事を優先する国家財政案を葬ろう

2025 年 12 月 27 日

阿部治正

1. はじめに

政府が発表した 2026 年度予算案は、過去最大規模の歳出を掲げながら、その内実においては、国民生活を支える社会的再生産領域を抑制し、資本支援と軍事支出を優先する性格を一段と強めている。本論は、医療・介護・年金・教育・インフラといった再生産領域の現状と、軍事費・大企業支援・対外従属的政策との対比を通じて、この予算案が抱える構造的問題を明らかにし、是正を求めるものである。

2. 医療・介護政策——再生産領域の内部で行われる「切り捨て」

本予算案では、診療報酬の引き上げが打ち出されている。しかし同時に、高額療養費制度の外来特例縮小や、OTC 類似薬への追加負担が盛り込まれ、医療費総額抑制を前提とした「選別」が行われている。これは医療を社会的再生産の基盤ではなく、コスト管理の対象として捉える発想に基づくものである。

人口高齢化は、社会が生み出した富のより大きな部分を再生産領域に投入することを不可避免的に要請する歴史的局面である。それにもかかわらず、高齢者医療を「ムダ」と見なし、負担増によって排除しようとする姿勢は、利潤を生まない存在を切り捨てる資本の論理そのものである。社会保障の名を借りた内部調整ではなく、再生産を社会全体で保障するという原点に立ち返るべきである。

介護分野でも、介護職員の賃金引き上げが示されているが、その水準は全産業平均との差を埋めるには到底不十分である。加えて利用者負担の増加が同時に進められており、介護労働者と利用者に対立させる構図が意図的に作り出されている。介護は市場サービスではなく、社会的再生産の中核であり、国家が財政責任を負う公共的労働である。この原則が本予算案では完全に没却されている。

3. 年金政策——老後生活の「自己責任化」の制度化

年金の実質的な給付水準低下が続くことは、現役引退後の労働者の生活を自己責任に委ねるという資本主義的論理が、国家制度として完成しつつあることを示している。とりわけ基礎年金の弱体化は、年金を生活保障から救済的給付へと後退させるものである。

労働者は現役期において自らの労働力再生産費を超える剰余価値を生み出し、社会の富の形成に寄与してきた存在である。その生活を引退後に「産業廃兵」として切り捨てることは、生涯を通じた収奪に他ならない。年金財源は、労働者への追加負担ではなく、企業・資本側の社会保険料負担引き上げによって確保されるべきである。

4. 教育政策——階級化と排外主義の併存

高校無償化の拡充は一見前向きに見えるが、富裕層による私立有名校集中を抑制する制度設計が欠如しており、公立教育の相対的地盤沈下を招く危険性が高い。教育政策が市場原理に委ねられれば、結果として富裕者とそうでない者との階級的分断は固定化される。

さらに深刻なのは、外国人生徒が十分に制度の対象とされていない点である。教育を国籍によって差別する政策は、先進諸国では例外的であり、日本政府が排外主義的国民概念を政策に組み込んでいることを示している。教育は社会的権利であり、出自や国籍によって左右されるべきではないことは言うまでもない。

5. 防衛費・軍事政策——非生産的消費への巨額動員

本予算案では、防衛費が過去最大規模に拡大され、敵基地攻撃能力、ミサイル、無人機、潜水艦などへの重点配分が示されている。これらは「台湾有事は日本の存立危機事態」、「核武装が必要」「原潜保持必要」言説と結びつき、日本を米国主導の、あるいは米国の圧力を語った独自の軍拡運動に駆り立て、世界の軍事対立に深く組み込む方向性を持つ。

軍需は儲かる、経済的波及効果を生むとの議論がなされている。しかしミサイルや戦艦や戦車は、トラクターやマシニングセンタや、コンベアやクレーン等々と違って社会を豊かにする富を全く生まないだけでなく、倉庫に積み上げられている間は死んだ富として社会の重荷であり、それが使用された場合は町や工場を破壊し人を殺傷する。軍需は経済的観点から見れば、価値を生まない全くの非生産的消費であり、国庫への吸血行為である。さらに、戦闘機の国際共同開発や輸出志向は、軍需を「儲かるビジネス」と偽りつつ、自国だけでなく他国の富と財政にまで寄生を拡張するものであり、道徳的にも政治的にも正当化できない。

6. 資本支援・対外従属——国家による資本リスクの肩代わり

半導体産業への巨額出資、対米投資への国債発行による保証、原発技術開発への大幅増額は、いずれも資本の失敗リスクを国家が引き受ける構造を強化するものである。効果検証が不十分な支援を続ける一方で、社会保障や生活インフラへの支出は抑制されている。新たなタイプの様々な原発の開発計画支援は、福島原発事故ばかりでなく、あわやと肝を冷やした多くの事故や近接事例の教訓を無視する暴挙というしかない。

特に対米投資保証は、外交・経済戦略ではなく、米国資本への従属を制度化する政策である。国家財政が国民生活ではなく、米国を中心とする国際資本の安定化に動員されている現状は深刻である。

7. 結論——人間の再生産を中心に据えた予算への転換を

2026 年度政府予算案は、再生産領域を抑制し、国家財政を資本と軍事に奉仕させる構造を一層固定化するものである。医療・介護・年金・教育・インフラという人間の生活を支える基盤が後回しにされる一方

で、軍事費と大企業支援が優先されている。また、近年とりわけその地球環境と人間生活への破壊的影響が実感されている気候危機への対策がほとんど皆無であることは、高市政権の現状認識能力の全き欠如を象徴している。

今求められているのは、「成長」や「安全保障」の名の下で再生産を犠牲にする政策ではなく、人間の生活と尊厳、地球環境を守ることを中心に据えた財政への根本的転換である。本予算案の根本的な見直しと、再生産領域への大胆な再配分を強く求める。

<補論>

■国債依存国家財政と軍拡がもたらす構造的危機

——2026 年度政府予算案の根本的問題点

1. 問題の所在——「過去最大予算」の裏側

2026 年度政府予算案は、過去最大規模の歳出を掲げている。しかしこの規模拡大は、税収によって支えられているのではなく、依然として**国債発行に大きく依存する財政構造**の上に成り立っている。表向きは「国債依存度の低下」などが強調されるが、歳出全体の膨張と将来にわたる国債償還・利払い負担を考慮すれば、日本の国家財政が**慢性的な国債依存体制**にあることは否定できない。

問題は単に「借金が多い」ことではない。**どの分野に国債が使われ、どのような経済的・社会的帰結をもたらすのか**である。2026 年度予算案において、国債に支えられた歳出の重点は、医療・介護・年金・教育といった再生産領域ではなく、軍事費と大企業支援に置かれている。この点に、最も深刻な問題がある。

2. 国債依存と軍拡の結合——歴史的に危険な組み合わせ

国家が国債によって軍事費を賄うことは、歴史的に見て極めて危険な組み合わせである。軍事支出は、経済的観点から言えば**価値を新たに生み出さない非生産的消費**である。社会的再生産を支える投資とは異なり、軍需は将来の生活水準向上にも生産力拡大にも寄与しない。

国債によって軍拡を進めるということは、現在の国民が負担を実感しにくい形で、将来世代に償還負担を先送りしながら、破壊を前提とした装備・体制を拡張するという構造を意味する。

とりわけ、敵基地攻撃能力、ミサイル、無人機、潜水艦といった装備は、抑止どころか緊張を高め、地域的軍事対立に日本を巻き込むリスクを増大させる。国債で支えられた軍拡は、**財政的にも政治的にもブレーキが利きにくい**。これこそが、国債依存と軍拡が結びつく最大の危険性である。

3. 「国債なら景気を刺激できる」という幻想

国債発行による財政支出が常に経済活性化につながるわけではない。重要なのは、**国債で賄われる支出の中身**である。

医療・介護・教育・生活インフラといった再生産領域への支出は、家計の可処分所得を安定させ、内需を下支えする効果を持つ。しかし、2026 年度予算案ではこれらの分野は抑制・自己負担化される一方、**軍事費や資本支援が拡大している**。軍需や大企業補助は、雇用や所得に波及する範囲が限られ、むしろ資本の内部循環に吸収されやすい。

その結果、国債発行は、実体経済の活性化にはつながらず、供給能力を高めることもなく、むしろ金融市場への資金流入を通じて**インフレ圧力と円安を助長する**方向に作用する。

4. インフレ・円安＝国民からの大収奪

国債依存財政が続く中で進行するインフレと円安は、単なる「物価上昇」ではない。それは、**賃金や年金が十分に上がらないまま、生活必需品価格だけが上昇する構造**を通じた、国民からの広範な収奪である。

特に打撃を受けるのは、年金生活者、非正規労働者、低所得世帯である。社会保障の給付水準は抑制され、自己負担は増やされる一方で、物価と光熱費、食料品価格は上昇する。これは実質的な**逆進的課税**と同じ効果を持つ。

経済的観点から言えば、これは貨幣制度を媒介にした**間接的剰余価値の再分配**であり、国家財政と金融政策を通じて行われる「静かな収奪」である。

5. なぜ再生産ではなく軍事と資本に国債が使われるのか

本来、国債という「将来世代の負担」を正当化しうるのは、将来世代にとっても利益となる社会的投資、すなわち再生産領域への支出である。しかし現実には、国債は資本の延命と軍事力拡張に優先的に用いられている。

その理由は明確である。再生産領域への支出は、利潤を直接生まない、軍事費と大企業支援は、国家と資本の権力構造を強化する、この優先順位こそが、2026 年度予算案の本質である。

6. 結論——国債依存からの転換なしに生活の安定はない

2026 年度政府予算案は、国債依存という不安定な財政構造の上に、軍拡と資本優先を積み重ねるものである。その結果は、軍事的緊張の増大、インフレと円安の進行、国民生活の実質的切り下げという形で、広範な人々に跳ね返ってくる。

国債は一定の機能を持たせ、一定の範囲の中では役に立つ。しかし高市予算を前にしては、**国債を何に使うのかを厳しく問い、その使途を根本から転換することを求めることが重要**である。再生産領域を中心に据え、軍事と資本延命を抑制しなければ、国債依存財政は経済活性化どころか、国民からの大収奪装置として機能し続けるだろう。